

2016年度 事業報告

◆ 教育・研究

【 ノートルダム清心女子大学 】

◎建学の精神および教育方針の明確化

本学の社会的評価は建学の精神に基づく教育の成果であるので、本学の伝統行事や教育活動を通じて、教職員ならびに学生に建学の精神が浸透するように努めた。また、本学ホームページをはじめ、山陽新聞の特集記事や多くの雑誌記事などで、本学の建学の精神とリベラル・アーツ・カレッジとしての教育方針を広報し、社会的な認知を高めた。

文部科学省の私立大学等改革総合支援事業のタイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」事業が採択され、これによりアクティブ・ラーニングのための設備整備を行い、ノートルダムホール本館2階の教室にマルチメディア教育システムを設置した。

研究倫理教育・コンプライアンス教育については、「CITI-Japan」に機関登録し、日本学術振興会の「eL CoRE」とともに、e-learningによる教育に着手した。

◎生涯学習拠点の充実と社会への貢献

生涯学習センター「清心フェリーチェ」では、軽井沢高原文庫館長加賀乙彦氏の特別講演を実施した。また、「聖書講座」「文化講座」「大学史から考える近現代」「実技講座」「リカレント講座」等を通じて、キリスト教理念を社会に発信するとともに、地域社会の生涯学習に対するニーズに貢献するよう努めた。

また、岡山県知事の主催する「おかやま子育てカレッジ」に協力し、「清心子育てプロジェクト」を展開した（2013年度から実施）。プロジェクトでは、「親子で遊ぼう・話そう（小麦粉ねんどでお菓子工作、からだであ・そ・ぼ等）」「保育講演会」をはじめ、ファミリーコンサートや劇などを行い、地域社会への貢献に努めた。

11月には、ヨゼフホール1階に歴史展示室を開設。学内関係者に留まらず、学外からの見学者にも開放している。

◎学生確保の強化と広報活動の重点化

質の高い学生の獲得のため、積極的な広報活動を実施した。ホームページの充実を図り、受験生への情報提供を推進した。高校訪問、入試説明会、高大連携講座を継続し、新たにテレビCM（中四国）を媒体広告の一つに加え、一人ひとりを大切にす本学の教育の特色を伝えた。また、6月、7月、8月、9月、3月と、年間を通してオープンキャンパスを実施して、受験生とその保護者に直接に本学の特色を広報した。

清心女子高校学校に設けた本学への特進コースの高校生に対する講座も3年目となり、順調に推移している。

◎学生のキャンパスライフの支援

6月、学生の自学・自習の場としてのラーニング・コモンズを附属図書館に設置した。7月には附属図書館の増設を機に「坪田譲ニコレクション」の展示施設を設置し、

学内に公開した。同じく7月、障害のある子どもへの教育、療育の専門性向上、全ての保育士、教員の基礎的素養としての専門性確保を目指し、特別支援教育研究センターを開設した。また、連携 GP「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」終了後の保育職・教職をめざす学生に対する支援は、教職支援センターを通じて継続している。学生の就職活動については、昨年同様、キャリアサポートセンターを中心に強力な支援を行った。その結果、高い水準の実就職率を達成した。

◎自己点検・自己評価の進展

大学基準協会による2016年度の認証評価結果が届き、本学は大学基準協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。認定期間は、2017年4月1日から2024年3月31日までとなっている。今後は、各基準の概評および提言の中で指摘のあった「努力課題」と「改善勧告」について見直しを行い、その対応状況及び改善状況を「改善報告書」として取りまとめ2020年7月末日までに大学基準協会へ提出する必要がある。

◎地域社会・産業界との連携の強化

地域連携センターを通じて、包括連携協定を締結している岡山市教育委員会、山陽新聞社、早島町、こくさいこどもフォーラム岡山との有機的連携を引き続き継続するとともに、新たに和気町と包括的連携協力に関する協定を締結し、公営塾スタッフ（中学生の英語学習補助）の学生ボランティアを派遣する事業を展開している。また、産学連携センターでは、株式会社みのる産業（赤磐市）と株式会社第一化成（京都市）との間の包括連携協定による共同研究を継続し、成果を得ている。

岡山県内の大学、岡山県及び経済同友会等で組織する大学コンソーシアム岡山（2006年4月設立）に参画し、単位互換授業、生涯学習講座、七夕エコナイト、日ようび子ども大学、ボランティア等の活動を行っている。

2015年度から、岡山県立大学が主催するCOC+事業（地域の大学、自治体、企業、NPO等による地域発展のための協同事業。文部科学省採択事業。）に参加し、地域創生事業の一環として岡山を知るための教材開発を継続している。

◎学内助成

- ▶研究助成 3件 1,500,000円
- ▶出版助成 2件 1,200,000円
- ▶学長裁量軽費 1,294,600円

◎国際交流

- ▶夏期海外英語研修 ヴィクトリア大学(カナダ) 学生34名・引率1名 8/10～8/31
- ▶海外協定大学交流
 - ・学部生派遣(1年間) ヴィクトリア大学 4名
 - ・学部生特別聴講生受入(1年間) 天主教輔仁大学(台湾) 2名
 - ・大学院生特別研究生受入(1年間) 大連外国語大学(中国) 2名
- ▶日本カトリック大学連盟創設40周年記念事業
 - カトリックのルーツを辿る旅(イタリア) 学生2名 9/1～9/10

【 清心中学校・清心女子高等学校 】

◎目標・実践

- ▶清心らしさを大切にする
授業前後の挨拶と黙想、カトリック学校であることの再認識、生徒との関わり方・言動について指導、学園について学ぶ機会を増やした。
- ▶自主性を育て可能性を伸ばす指導
SSHの推進、理科以外の教科・中学校への浸透、SGHa 推進、発表会・公開授業や ICT による教員の指導力向上を図った。
- ▶「ノートルダム学びの共同体」のつながりを生かす
ノートルダムハイスクールサンノゼ生の短期留学受入、修道会総長・本部役員シスターの訪問によりノートルダムの世界的なつながりを実感、同窓会との連携（イングリッシュヒルズ・「絆」講座）
- ▶定員を満たす生徒募集を安定させる
HP 更新、学校推薦制度、NDSU 特別進学制度の浸透させた
- ▶環境向上に配慮する

◎校内教職員研修

外部講師、学内の研究開発部・生徒部等を講師として開催。また、ノートルダム教育部による「聖書の分かち合い」を行った。

◎教育研究事業

- ▶高教研英語部会春季研究大会（岡山県内高校英語教員対象）
- ▶第3回『NEW CROWN』清心英語授業研修会（岡山・倉敷市内中学・高校英語教員対象）
- ▶課題研究発表会
- ▶調べ学習発表会
- ▶探究活動発表会

◎連携事業

- ▶高大連携事業 発展科目「女性」「ハイレベル英語」「NDSU クラス入学前教育プログラム」「知って役立つ『医療福祉』」、SSH 及び生命科学コース関連事業
- ▶中大連携事業 岡山大学法学部法教育「契約について」講演

【ノートルダム清心中・高等学校】

<重点目標>

◎ノートルダム清心学園らしさの追求

カトリック学校として、建学の精神をすべての教育活動の基本に置き、全人教育を目指した教育活動の充実に努める。

◎教育という責任ある仕事に関わる意味を、自己の生き方、日々の教育活動を通して学び、責任感、使命感を持って教育活動に取り組む。

◎教師の資質向上

日々の教育活動において、自己の課題を把握し課題に向き合い、課題解決に向けて謙虚に学び合える拓かれた職員集団になれるように努める。

◎人間力、心の教育

学ぶことを通して生きる意味を問い、社会の価値観に左右されない、人としてより良い生き方を模索できる生徒の育成に努める。

◎進路保障の充実

一人ひとりの生徒たちが持っている個性・可能性を、しっかり引き出していけるような教育活動を充実させる。

◎将来への展望

社会情勢、教育情勢が大きく変遷している現状の中で、将来に対応できる本校教育のあり方を研究する。

- ・新大学入試制度の情報収集と研究を行い、確実に対応できるようにしていく。
- ・グローバル教育、アクティブ・ラーニング、ICT教育についての情報収集と研究

<上記の目標を達成するための取組み>

- ▶教職員の聖書朗読、聖書を読む会を開催、職員研修会「これからのカトリック教育のあり方」講演
- ▶ボランティア活動の充実
- ▶将来計画委員会（学力向上委員会・講堂等建設委員会・制服検討委員会）
- ▶進路指導関係研修会（模擬授業・進路講演会・卒業生による職業講演会・総合学力調査説明会・塾による教員研修プログラム・東京大学見学ツアー）
- ▶その他、生徒指導研修会、広報活動、国際交流等 生徒・保護者・教職員を対象に実施した。

【 ノートルダム清心女子大学附属小学校 】

◎マナー向上と豊かな心の育成

- ▶学校として大切にしている規範意識を徹底した
- ▶清掃指導の重点化「汚さない・落とさない」意識を育てる啓発活動、全校で一貫して取り組む清掃指導の方針を定めて取り組んだ

◎児童の学力の向上

- ▶基礎学習、発展・選択学習、個別学習などが目的に沿って実践されているか確認して取り組んだ
- ▶毎週水曜日の業間休み時間に全員が外に出て活動する計画的体力づくりの時間を設けた

◎教職員の指導力の向上

- ▶「どう教えるか」から「どう学んだか」に視点を転換して授業研究を行い、大学教員を講師に招いて指導を受け、授業公開、その他部会での公開授業を実施
- ▶公立小学校現役教師に本校学級での授業を依頼し、具体的な指導の工夫を学んだ

▶情報共有・相互理解のための場の拡充

▶多忙感や消耗感を充実感に変えられる重点化を検討し、宗教研修と教育課程検討会議を長期休業期間中に移動して、平日休校日などを外部視察などに活用できるようにした

◎発展につながる変化への対応

▶2020 年に向けての英語改革についての講演会や英語スピーチ発表会の外部公開等、英語教育やイマージョン教育に関する広報活動の充実させた

▶保護者の信頼を得る生徒指導力向上の体制づくりを進めた

【 ノートルダム清心女子大学附属幼稚園 】

<重点目標>

◎「心の教育」の推進

①愛されていると感じる心 ②友達を大切にする心 ③困難を乗り越える心

宗教教育の充実・・・宗教部による神様の話と各担任の連携、日々の宗教教育

◎モンテッソーリ教育の更なる充実

◎子育て支援の強化

<上記の目標を達成するための取組み>

▶宗教教育研修・・・理念研修、宗教研修、教職員黙想会、聖書通読

▶園内研修・・・園内研究「幼児期の金銭教育を考える」、モンテッソーリ教育に基づく補助教材の設定（補助教材の工夫・保育室内の教具の見直し）

▶園外研修

▶保護者の参観日と研修・・・モンテッソーリ子どもの部屋参観日、聖書を読む会他

▶子育て支援・・・就園前保育、預かり保育、夏期休業中の保育 ①モンテカミングデー（卒園児対象ホームカミングデー）②園庭開放（在園児親子対象）

◆ 国庫補助金対象事業

[ノートルダム清心女子大学]

▶文部科学省「私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金」 740 万円
アクティブ・ラーニングのためのマルチメディア設備整備事業

▶文部科学省「大学改革推進等補助金」 150 万円
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) (2015 年度選定事業)

◆ 教育助成事業

[清心中学校・清心女子高等学校]

▶スーパーサイエンス・ハイスクール事業（第3期1年目） 助成額 900 万円
・SSH 研究成果発表会 ・SSH 科学英語研究会

- ・集まれ!理系女子 第8回女子生徒による科学研究発表交流会
- ▶日本・アジア青少年サイエンス交流計画(さくらサイエンスプラン)助成額300万円
マレーシアの学生とともに沖縄本島、座間味島で環境学習、実習を行うことで環境理解とともに、コミュニケーション能力を養った。

◆ 施設・設備の整備充実

[ノートルダム清心女子大学]

- ・テレジア館の改築、附属図書館へのラーニング commons の設置、書庫棟の増築、駐輪場の増設工事、関連事業(2015年度からの継続工事)
- ・ノートルダムホール本館の外壁改修工事(2014年度からの継続工事)
- ・耐震補強工事(全建物耐震補強工事完了)
- ・資料編纂室の歴史展示室設置工事
- ・附属図書館のパソコン更新及び増設
- ・マルチメディア未整備教室のマルチメディア化整備 計6教室
- ・一宮校地のプール改修整備工事

[清心中学校・清心女子高等学校]

- ・普通教室棟と図書館の空調設備の改善

[ノートルダム清心中・高等学校]

- ・講堂等建設工事関係
- ・ウィンドウズサーバーの更新等
- ・給与計算に関する新システムの導入
- ・空調機器(エアコン)の点検業務委託
- ・高校校舎教室入口扉表装工事
- ・体育館自動火災報知設備受信機取替工事

[ノートルダム清心女子大学附属幼稚園]

- ・共用廊下屋根防水他整備

◆ 財務状況

概況

収入では、学生生徒等納付金収入は、大学の学生数や入学手続者数の増加、倉敷中高の施設設備費の段階的な値上げもあり増収、手数料収入は大学の受験者数が多かったことにより増収となった。寄付金収入は、前年度は幼稚園の50周年への寄付があったが、今年度は減収となった。補助金収入は全ての学校園で増収となった。資産売却収入は前年度、大学の吉備高原セミナーハウスの土地・建物の売却があり減収、また、付随事業・収益事業収入は当年度、大学の蒜山セミナーハウスの耐震補強工事を実施したため減収、受取利息・配当金収入も減収となった。雑収入は退職者数の増等により増収、借入金等収入は今年度、広島講堂等建設工事関係の支払のため、市中銀行からの借入により増収、前受金収入は大学、倉敷中、広島中高の手続者数の増により増収となった。その他の収入は広島中高の引当特定資産の取崩額が前年度より減少したため減収となった。当年度資金収入合計は59億4,990万円となり、前年度比5.3%増となった。

支出では、退職者増により人件費支出は増となった。一方、各学校園の修繕工事等は実施したが、教育研究経費・管理経費支出は前年度より減となった。今年度は広島講堂等建設工事関係の借入金等利息支出、借入金等返済支出があったことや、施設関係・設備関係支出は広島講堂等建設工事に加え、大学の耐震補強工事、資料編纂室の歴史展示室設置工事、給食経営管理実習室工事、倉敷の空調設備改修工事、幼稚園の共用廊下屋根防水工事等、前年度に引き続き、教育環境の整備、施設や備品の老朽化に伴う改修や更新工事等を実施した。その結果、当年度の資金支出合計は60億4,740万円となり、前年度比4.2%増となった。

当年度の資金収支差額は9,750万円の支出超過となった。

資金収支計算書(前年度対比)

収入の部				支出の部			
科 目	(単位：千円)			科 目	(単位：千円)		
	28年度決算 (A)	27年度決算 (B)	差 異 C=A-B		28年度決算 (A)	27年度決算 (B)	差 異 C=A-B
学生生徒等納付金収入	3,399,767	3,358,543	41,224	人件費支出	3,306,986	3,064,894	242,092
手数料収入	92,223	82,649	9,574	教育研究経費支出	676,299	732,549	△ 56,250
寄付金収入	36,431	41,009	△ 4,578	管理経費支出	306,204	333,483	△ 27,279
補助金収入	956,215	928,123	28,092	借入金等利息支出	1,090	0	1,090
資産売却収入	55	60,461	△ 60,406	借入金等返済支出	30,900	0	30,900
付随事業・収益事業収入	16,740	39,949	△ 23,209	施設関係支出	1,219,248	1,145,124	74,124
受取利息・配当金収入	7,529	15,304	△ 7,775	設備関係支出	126,785	124,928	1,857
雑収入	305,408	174,879	130,529	資産運用支出	236,298	256,327	△ 20,029
借入金等収入	400,000	0	400,000	その他の支出	179,508	192,505	△ 12,997
前受金収入	612,280	608,190	4,090	資金支出調整勘定	△ 35,906	△ 44,272	8,366
その他の収入	938,147	1,023,201	△ 85,054	資金支出合計	6,047,412	5,805,538	241,874
資金収入調整勘定	△ 814,856	△ 683,491	△ 131,365	翌年度繰越支払資金	1,847,304	1,944,777	△ 97,473
資金収入合計	5,949,938	5,648,817	301,121	支出の部合計	7,894,715	7,750,315	144,400
前年度繰越支払資金	1,944,777	2,101,498	△ 156,721				
収入の部合計	7,894,715	7,750,315	144,400				

事業活動収支計算書

資金収支計算書は現金、預金に係る収入・支出すべてを表しているが、事業活動収支計算書では、当該年度の事業活動収入・支出の内容や、収支の均衡状態を明らかにすることを目的に作成されている。企業の損益計算書にあたる。

教育活動収支：経常的収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができる。

教育活動外収支：経常的収支のうち、財務活動による収支の状況を見ることができる。

特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができる。

【教育活動収支】

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金（施設設備寄付金除く）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）等で、47億7,870万円となった。支出は人件費、教育研究経費（減価償却額含む）、管理経費（減価償却額含む）等で49億480万円となった。今年度は大学の耐震補強工事、外壁改修工事、倉敷の空調設備改修工事、広島の講堂等建設工事関係、幼稚園の屋根防水他の整備工事、また学園葬経費等があり、平成28年度の教育活動収支差額は1億2,600万円の支出超過となり、教育活動収支差額比率は△2.6%となった。

【教育活動外収支】

経常的な収支のうち財務活動に係る収支を明示したものである。収入は受取利息・配当金で750万円、支出は借入金の利息110万円で、教育活動外収支差額は640万円の収入超過となった。

【経常収支差額】

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計で、経営判断の指標となる収支状況を明示したものである。

平成28年度は1億1,960万円の支出超過となり経常費収支差額比率は△2.5%となった。

【特別収支】

資産の売却、処分、施設設備寄付金（現物寄付含む）、施設設備に対する補助金等の臨時的な収支を明示したもので、収入の部は施設設備寄付金が2,200万円、現物寄付420万円、施設設備補助金740万円で、特別収入計は3,360万円となった。

支出の部は大学の建物処分差額、各校園の機器備品・図書処分差額を合わせて3,630万円となった。

【特別収支差額】

特別収支差額は270万円の支出超過となった。

基本金組入前当年度収支差額（当年度の収支バランス）

当年度の収支のバランスは1億2,230万円の支出超過なり、事業活動収支差額比率は△2.5%となった。

* 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100

基本金組入額合計

第1号基本金（土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書）
6億9,470万円

第3号基本金（奨学金）	1,000万円
第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）	1,460万円
当年度収支差額	8億4,160万円の支出超過となった。
前年度繰越収支差額	8億1,280万円の支出超過
基本金取崩額	8,970万円（第4号基本金）
翌年度繰越収支差額	15億6,470万円の支出超過

貸借対照表

資産の部は年度末における資産の保有形態を表している。

土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産は各学校の除却による減少はあったが、広島土地造成工事完了による建設仮勘定から土地への振替や大学の耐震補強工事、展示室設置工事による建物の増等があったため、前年度末から6億4,950万円増加して137億4,300万円となった。特定資産は繰入もあったが、講堂等建築工事経費支払等があり取崩しを行った結果4億6,700万円減少し102億100万円となった。流動資産は2,400万円増加し20億6,400万円となり、有形固定資産の増により資産の部合計は260億1,150万円となった。

負債の部合計は長期借入金や短期借入金、未払金や前受金等で前年度より3億2,800万円増加し、22億5,640万円となった。

純資産の部合計は基本金と繰越収支差額の合計で、基本金は第1号基本金で、今年度は土地や建物、図書等の固定資産の大きな組入があり、第3号基本金（奨学基金）への組入及び公認会計士の指導により第4号基本金の取崩・組入をした結果、6億2,960万円増加し253億1,970万円となった。純資産の部合計は前年度より1億2,230万円減少し237億5,500万円となった。

* 用語解説 *

学校法人会計について

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を推進し、人材の育成、その研究活動の成果を社会に還元することにあります。企業会計が損益を重視するのに対して、学校会計は「計算書類」によって、財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。国、地方公共団体から補助金が交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成を義務づけられています。

資金収支計算書・・・当該会計年度(4月1日～翌年3月31日)に行った諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが出来る預貯金)の収入および支出の顛末を明らかにするものです。

活動区分資金収支計算書・・・資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動ごとの現預金の流れを明らかにするものです。企業会計で言うところのキャッシュフロー計算書に相当します。

事業活動収支計算書・・・一会計年度における収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにし、さらに経常的な収支について「教育活動収支」「教育活動外収支」に細区分することにより、それぞれの収支状況を把握できるようにするものです。

資金の動きはないが実質的には学校法人の損益となるもの(現物寄付、減価償却額等)の情報を含んでいますが、資金の動きはあっても実質的に損益とならないもの(借入金等収入、資本的支出〈施設関係支出・設備関係支出〉等)の情報は含みません。

貸借対照表・・・当該年度末における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	科 目	27年度	28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,358,140	3,375,331	3,345,112	学生生徒等納付金収入	3,358,543	3,399,767
	手数料収入	87,970	86,684	86,779	手数料収入	82,649	92,223
	寄付金収入	28,735	55,529	47,247	寄付金収入	41,009	36,431
	補助金収入	908,137	836,342	1,003,285	補助金収入	928,123	956,215
	資産運用収入	19,254	18,723	16,947	資産売却収入	60,461	55
	資産売却収入	35	0	50	付随事業・収益事業収入	39,949	16,740
	事業収入	34,746	33,969	23,758	受取利息・配当金収入	15,304	7,529
	雑収入	154,611	213,810	222,154	雑収入	174,879	305,408
	借入金等収入	0	0	0	借入金等収入	0	400,000
	前受金収入	620,510	594,130	596,840	前受金収入	608,190	612,280
	その他の収入	355,214	342,435	840,626	その他の収入	1,023,201	938,147
	資金収入調整勘定	△ 650,259	△ 745,502	△ 724,120	資金収入調整勘定	△ 683,491	△ 814,856
	前年度繰越支払資金	2,190,096	2,071,185	1,669,097	前年度繰越支払資金	2,101,498	1,944,777
	合 計	7,107,189	6,882,636	7,127,775	合 計	7,750,315	7,894,715
支出の部	人件費支出	3,024,177	3,140,761	3,148,939	人件費支出	3,064,894	3,306,986
	教育研究経費支出	624,408	744,898	746,827	教育研究経費支出	732,549	676,299
	管理経費支出	234,459	232,103	242,650	管理経費支出	333,483	306,204
	借入金等利息支出	0	0	0	借入金等利息支出	0	1,090
	借入金等返済支出	0	0	0	借入金等返済支出	0	30,900
	施設関係支出	664,665	422,930	311,222	施設関係支出	1,145,124	1,219,248
	設備関係支出	107,984	240,000	137,937	設備関係支出	124,928	126,785
	資産運用支出	290,712	237,397	283,065	資産運用支出	256,327	236,298
	その他の支出	193,614	262,561	196,853	その他の支出	192,505	179,508
	資金支出調整勘定	△ 104,015	△ 67,111	△ 41,216	資金支出調整勘定	△ 44,272	△ 35,906
	次年度繰越支払資金	2,071,185	1,669,097	2,101,498	翌年度繰越支払資金	1,944,777	1,847,304
	合 計	7,107,189	6,882,636	7,127,775	合 計	7,750,315	7,894,715

消費収支の状況及び事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	科 目		27年度	28年度	
消費収入の部	学生生徒等納付金	3,358,140	3,375,331	3,345,112	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,358,543	3,399,767	
	手数料	87,970	86,684	86,779		手数料	82,649	92,223	
	寄付金	34,865	62,323	56,360		寄付金	23,410	14,611	
	補助金	908,137	836,342	1,003,285		経常費等補助金	928,123	948,801	
	資産運用収入	19,254	18,723	16,947		付随事業収入	39,698	17,195	
	資産売却差額	0	0	50		雑収入	193,725	306,132	
	事業収入	34,669	34,136	23,774		教育活動収入計	4,626,148	4,778,729	
	雑収入	164,536	217,795	234,571		事業活動支出の部	人件費	3,030,046	3,258,008
	帰属収入合計	4,607,571	4,631,334	4,766,878			教育研究経費	1,139,809	1,289,620
	基本金組入額合計	△ 746,002	△ 515,395	△ 326,525			管理経費	385,105	357,140
	消費収入の部合計	3,861,569	4,115,939	4,440,353			徴収不能額等	0	31
				教育活動支出計	4,554,960		4,904,798		
消費支出の部	人件費	3,051,027	3,104,164	3,138,070	教育活動外収入の部	収入の部	受取利息配当金	15,304	7,529
	教育研究経費	1,005,851	1,133,566	1,158,206		その他の教育活動外収入	0	0	
	管理経費	283,229	284,038	296,930		教育活動外収入計	15,304	7,529	
	借入金等利息	0	0	0	支出の部	借入金利息	0	1,090	
	資産処分差額	10,164	37,542	16,089		その他の教育活動外支出	0	0	
	徴収不能額	0	10	243		教育活動外支出計	0	1,090	
	消費支出の部合計	4,350,271	4,559,320	4,609,538	特別収支	収入の部	資産売却差額	221	0
当年度消費収入(支出)超過額	△ 488,702	△ 443,381	△ 169,185	その他の特別収入		22,085	33,632		
前年度消費収入(支出)超過額	1,207,119	718,417	275,036	特別収入計		22,306	33,632		
基本金取崩額	0	0	0	支出の部		資産処分差額	253,411	36,324	
翌年度消費収入(支出)超過額	718,417	275,036	105,850	その他の特別支出		0	0		
				特別支出計	253,411	36,324			
				基本金組入前当年度収支差額	△ 144,613	△ 122,322			
				基本金組入額合計	△ 774,002	△ 719,265			
				当年度収支差額	△ 918,615	△ 841,587			
				前年度繰越収支差額	105,850	△ 812,764			
				基本金取崩額	0	89,700			
				翌年度繰越収支差額	△ 812,764	△ 1,564,651			

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				資産の部		
科 目	24年度	25年度	26年度	科 目	27年度	28年度
固定資産	23,778,441	24,061,513	23,763,095	固定資産	23,766,308	23,947,574
有形固定資産	12,423,383	12,614,963	12,591,486	有形固定資産	13,093,491	13,743,021
その他の固定資産	11,355,058	11,446,550	11,171,609	特定資産	10,667,957	10,200,928
				その他の固定資産	4,860	3,624
流動資産	2,139,562	1,812,905	2,239,587	流動資産	2,039,547	2,063,922
資産の部合計	25,918,003	25,874,418	26,002,682	資産の部合計	25,805,855	26,011,495
負債の部				負債の部		
科 目	24年度	25年度	26年度	科 目	27年度	28年度
固定負債	1,257,886	1,232,673	1,206,594	固定負債	1,151,960	1,427,468
流動負債	867,455	777,071	774,074	流動負債	776,494	828,948
負債の部合計	2,125,341	2,009,744	1,980,668	負債の部合計	1,928,454	2,256,416
基本金の部				純資産の部		
科 目	24年度	25年度	26年度	科 目	27年度	28年度
第1号基本金	22,034,875	22,540,269	22,856,794	基本金	24,690,165	25,319,730
第2号基本金	0	0	0	第1号基本金	23,620,795	24,315,460
第3号基本金	638,370	648,370	658,370	第2号基本金	0	0
第4号基本金	401,000	401,000	401,000	第3号基本金	668,370	678,370
基本金の部合計	23,074,245	23,589,639	23,916,164	第4号基本金	401,000	325,900
消費収支差額の部				繰越収支差額	△ 812,764	△ 1,564,651
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	718,417	275,035	105,850	翌年度繰越収支差額	△ 812,764	△ 1,564,651
消費収支差額の部合計	718,417	275,035	105,850	純資産の部合計	23,877,401	23,755,079
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	25,918,003	25,874,418	26,002,682	負債及び純資産の部合計	25,805,855	26,011,495